



## 2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月18日

上場会社名 パナソニック株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6752

URL <https://www.panasonic.com/ip>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津賀 一宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 財務・IR部長 (氏名) 中島 美憲 TEL (06)6908-1121

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,490,601	△6.4	293,751	△28.6	291,050	△30.1	240,038	△20.7	225,707	△20.6	177,025	△39.8
2019年3月期	8,002,733	0.3	411,498	8.1	416,456	10.0	302,737	20.1	284,149	20.4	294,143	△6.6

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	96.76	96.70	11.5	4.8	3.9
2019年3月期	121.83	121.75	15.7	6.8	5.1

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 5,298百万円 2019年3月期 10,853百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,218,518	2,155,868	1,998,349	32.1	856.57
2019年3月期	6,013,931	2,084,615	1,913,513	31.8	820.41

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	430,303	△206,096	48,222	1,016,504
2019年3月期	203,677	△193,387	△341,761	772,264

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	69,971	24.6	3.9
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	69,987	31.0	3.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響の不確実性が高く、未定としております。今後、連結業績予想を合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外：1社 （社名）パナソニック ホームズ株式会社

（注）詳細は、「注記」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
（注）詳細は、「注記」をご覧ください。

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	2,453,326,997株	2019年3月期	2,453,053,497株
2020年3月期	120,365,301株	2019年3月期	120,663,025株
2020年3月期	2,332,621,373株	2019年3月期	2,332,365,043株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,058,822	△4.6	85,272	△22.7	137,332	△16.9	155,528	11.8
2019年3月期	4,255,215	4.9	110,301	△43.8	165,210	△48.5	139,098	△21.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	66.67	66.63
2019年3月期	59.64	59.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,432,684	1,518,010	34.2	650.16
2019年3月期	4,438,409	1,439,139	32.4	616.38

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,516,792百万円 2019年3月期 1,437,639百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響の不確実性が高く、未定としております。今後、連結業績予想を合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに開示する予定です。

当社は2020年5月18日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会をテレフォンカンファレンス（電話会議）にて開催する予定です。決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態 .....	2
(1) 2020年3月期(2019年度)の概況 .....	2
(A) 経営成績 .....	2
(B) 経営成績(報告セグメント別情報) .....	3
(C) 財政状態 .....	4
(2) 2020年度通期の見通し .....	5
(3) 会社の利益配分に関する基本方針 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財政状態計算書 .....	7
4. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
5. 連結持分変動計算書 .....	10
6. 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
7. 注記 .....	12
8. セグメント情報 .....	14
9. 連結及び単独決算概要 .....	15

## 経営成績及び財政状態

### (1) 2020年3月期（2019年度）の概況

#### (A) 経営成績

	2019年度	2018年度	前年比
売上高	7兆4,906億円	8兆27億円	94%
営業利益	2,938億円	4,115億円	71%
税引前利益	2,911億円	4,165億円	70%
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	2,257億円	2,841億円	79%

2019年度の世界経済は、米国では消費、日本では良好な雇用環境などが支えとなり、前半は概ね緩やかな成長傾向にありました。一方、米中貿易摩擦を背景に、中国の消費や投資、各国の輸出入が不調となったほか、日本の消費税増税、年度終盤には新型コロナウイルス感染症が各国に広がるなど、急激な景気の減速要因も多くみられました。

このような経営環境のもと、当年度を新中期戦略の初年度として、当社の事業を「基幹事業」「共創事業」「再挑戦事業」の3つに区分し、ポートフォリオマネジメントと経営体質強化を実行してきました。具体的には、市場成長性があり、当社の強みを活かせるB2B領域の基幹事業を中心にリソースを集中し、将来の利益成長に向けた取り組みを進めてきました。

また、他社との連携・共創による競争力強化に向けて、住宅事業では「住宅」と「モビリティ」の融合によるユニークな付加価値の創出を目指し、トヨタ自動車㈱との間で街づくり事業に関する合弁会社プライム ライフ テクノロジーズ㈱を2020年1月7日に設立しました。角形車載電池事業では、優れた品質・性能とコスト等を実現する高い競争力のある電池の開発、また安定的な電池の供給に向けて、トヨタ自動車㈱との間で合弁会社プライム プラネット エナジー&ソリューションズ㈱を設立することを決定し、2020年4月1日より事業を開始しました。

収益性の改善に向けては、競争環境が熾烈を極める半導体事業について、当社が蓄積してきた技術力、商品力を最大限活用し、持続的な事業成長が期待できる、台湾に本社を置く半導体企業Winbond Electronics Corporation傘下のNuvoton Technology Corporationに譲渡することを決定しました。また、グローバルでの競争環境が一層激化している液晶パネル事業については、2021年を目処に生産を終了することを決定しました。

当年度の連結売上高は、7兆4,906億円（前年比6%減）となりました。国内売上は、IVIなどのエン터테인먼트システムやパソコンなどが増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に加え、住宅関連事業の非連結化もあり、減収となりました。海外売上は、車載電池が大きく伸長したものの、テレビや車載機器などの苦戦や、為替に加えて新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、減収となりました。

営業利益は、2,938億円（前年比29%減）となりました。固定費削減や合理化に加え、事業譲渡益などがありましたが、減販損の影響が大きく、事業構造改革費用の計上もあり、減益となりました。また、税引前利益は、2,911億円（前年比30%減）、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、2,257億円（前年比21%減）となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2019年度	2018年度	前年比
売上高	2兆5,926億円	2兆7,506億円	94%
営業利益	557億円	856億円	65%

アプライアンスの売上高は、2兆5,926億円（前年比6%減）となりました。アジアのルームエアコン、国内の大型空調などは増収となったものの、欧州を中心としたテレビやデジタルカメラの販売苦戦などにより、全体では減収となりました。営業利益は、減販損や構造改革費用の計上などにより、前年から減益の557億円となりました。

b. ライフソリューションズ

	2019年度	2018年度	前年比
売上高	1兆9,125億円	2兆361億円	94%
営業利益	1,798億円	646億円	278%

ライフソリューションズの売上高は、1兆9,125億円（前年比6%減）となりました。国内外の電材事業やハウジングシステムなどが堅調に推移しましたが、住宅関連事業の非連結化影響により、結果として減収となりました。営業利益については、実質増販益や合理化に加え、住宅関連事業の譲渡益などにより、前年から増益の1,798億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2019年度	2018年度	前年比
売上高	1兆357億円	1兆1,277億円	92%
営業利益	922億円	944億円	98%

コネクティッドソリューションズの売上高は、1兆357億円（前年比8%減）となりました。国内向けのパソコンやソリューション事業が伸長しましたが、アビオニクスやプロセスオートメーションの減収などにより、全体では減収となりました。営業利益は、セキュリティシステム事業の譲渡益はありましたが、減販損の影響が大きく、前年から減益の922億円となりました。

d. オートモーティブ

	2019年度	2018年度	前年比
売上高	1兆4,824億円	1兆5,232億円	97%
営業利益	△466億円	△121億円	—

オートモーティブの売上高は、1兆4,824億円（前年比3%減）となりました。車載電池は増産投資効果により増収となりましたが、中国市況の悪化などの影響を受けた車載機器が減収となり、全体では減収となりました。営業利益は、車載電池の増販益はあったものの、車載機器の開発費増加やのれんの減損などにより、前年から減益の466億円の損失となりました。

## e. インダストリアルソリューションズ

	2019年度	2018年度	前年比
売上高	1兆2,827億円	1兆4,223億円	90%
営業利益	46億円	686億円	7%

インダストリアルソリューションズの売上高は、1兆2,827億円（前年比10%減）となりました。米中貿易摩擦による中国市況悪化などが影響し、減収となりました。営業利益は、固定費削減や材料合理化を進めたものの、減販損に加えて半導体事業の減損損失の計上もあり、前年から減益の46億円となりました。

## (C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは4,303億円（前年度は2,037億円の増加）となりました。前年差の主な要因は、運転資本の良化に加え、当年度よりIFRS第16号「リース」を適用したことに伴う影響（詳細は「注記2.」参照）です。投資活動により減少したキャッシュ・フローは2,061億円（前年度は1,934億円の減少）となりました。前年差の主な要因は、設備投資の抑制や事業譲渡に伴う収入があったものの、リース債権の回収額が前年と比較して減少したためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは2,242億円（前年差2,139億円の良化）となりました。また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは482億円（前年度は3,418億円の減少）となりました。前年差の主な要因は、IFRS第16号の適用に伴う影響や社債の償還があった一方で、短期社債発行残高の増加に加え、総額約2,700億円の米ドル建社債及び1,000億円の国内社債を発行したためです。これらに為替変動の影響等を加味した結果、当年度末で現金及び現金同等物の残高は1兆165億円となり、前年度末に比べ2,442億円増加しました。

当年度末の総資産は6兆2,185億円となり、前年度末に比べ2,046億円の増加となりました。負債は前年度末に比べ1,333億円増加し、4兆627億円となりました。これは、住宅関連事業の非連結化影響はありましたが、IFRS第16号の適用に伴い使用権資産およびリース負債が増加したことや、社債の発行に伴い現金及び現金同等物および長期負債が増加したことなどによるものです。親会社の所有者に帰属する持分は1兆9,983億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ848億円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は2兆1,559億円となりました。

(2) 2020年度通期の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響の不確実性が高く、未定としております。今後、連結業績予想を合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに開示する予定です。

なお、2021年3月期第1四半期に新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響については、需要面では、自動車・航空業界等の市況低迷、各国の外出制限等により、影響が中国以外にも拡大しています。また供給面では、中国でのサプライチェーン課題は解消しつつありますが、アジア等でロックダウンによる工場停止の影響が生じています。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目安に、安定的かつ継続的な配当に努めてまいります。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本としております。

当年度は、この基本方針および財務体質の状況などを総合的に勘案し、2019年11月29日に実施した中間配当15円と期末配当15円を合わせ、1株当たりの年間配当を30円とさせていただきます。なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取りなど軽微なものを除き実施しておりません。

## 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2016年度期末決算より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

グローバルに統一されたルールに基づく運営を行うことで、経営管理の精度向上とガバナンス強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいます。

## &lt;将来見通しに関するリスク情報&gt;

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上



## 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,435,835</b>	<b>3,274,093</b>	<b>161,742</b>
現金及び現金同等物	1,016,504	772,264	244,240
営業債権及び契約資産	1,051,203	1,190,620	△139,417
その他の金融資産	148,436	131,305	17,131
棚卸資産	793,516	1,016,437	△222,921
その他の流動資産	162,822	150,395	12,427
売却目的で保有する資産	263,354	13,072	250,282
<b>非 流 動 資 産</b>	<b>2,782,683</b>	<b>2,739,838</b>	<b>42,845</b>
持分法で会計処理 されている投資	306,864	136,486	170,378
その他の金融資産	215,293	216,225	△932
有形固定資産	1,034,632	1,324,374	△289,742
使用権資産	261,075	—	261,075
その他の非流動資産	964,819	1,062,753	△97,934
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,218,518</b>	<b>6,013,931</b>	<b>204,587</b>

<b>流 動 負 債</b>	<b>2,616,108</b>	<b>2,989,450</b>	<b>△373,342</b>
短期負債及び 一年以上返済長期負債	250,620	382,301	△131,681
リース負債	64,375	7,654	56,721
営業債務	969,695	1,151,174	△181,479
その他の金融負債	212,674	273,817	△61,143
その他の流動負債	1,030,139	1,165,767	△135,628
売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	88,605	8,737	79,868
<b>非 流 動 負 債</b>	<b>1,446,542</b>	<b>939,866</b>	<b>506,676</b>
長期負債	953,831	600,750	353,081
リース負債	202,485	8,016	194,469
その他の非流動負債	290,226	331,100	△40,874
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,062,650</b>	<b>3,929,316</b>	<b>133,334</b>
<b>親会社の所有者に 帰属する持分</b>	<b>1,998,349</b>	<b>1,913,513</b>	<b>84,836</b>
資本金	258,867	258,740	127
資本剰余金	531,048	528,880	2,168
利益剰余金	1,646,403	1,500,870	145,533
その他の資本の構成要素	△227,957	△164,417	△63,540
自己株式	△210,012	△210,560	548
<b>非支配持分</b>	<b>157,519</b>	<b>171,102</b>	<b>△13,583</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>2,155,868</b>	<b>2,084,615</b>	<b>71,253</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>6,218,518</b>	<b>6,013,931</b>	<b>204,587</b>

(注1) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金が増加しております。

(注2) その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	57,794	40,934	16,860
在外営業活動体の換算差額	△293,633	△204,123	△89,510
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の純変動	7,882	△1,228	9,110

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前年比
		%		%	
売上高	7,490,601	100.0	8,002,733	100.0	94
売上原価	△5,339,557	△71.3	△5,736,234	△71.7	
売上総利益	2,151,044	28.7	2,266,499	28.3	95
販売費及び一般管理費	△1,864,381	△24.9	△1,939,467	△24.2	
持分法による投資損益	5,298	0.1	10,853	0.1	
その他の損益	1,790	0.0	73,613	0.9	
営業利益	293,751	3.9	411,498	5.1	71
金融収益	31,360	0.4	25,603	0.3	
金融費用	△34,061	△0.4	△20,645	△0.2	
税引前利益	291,050	3.9	416,456	5.2	70
法人所得税費用	△51,012	△0.7	△113,719	△1.4	
当期純利益	240,038	3.2	302,737	3.8	79
当期純利益の帰属					
親会社の所有者	225,707	3.0	284,149	3.6	79
非支配持分	14,331	0.2	18,588	0.2	77

(注) 1. 減価償却実施額(有形)	204,990	百万円	226,788	百万円
2. 設備投資の実施額	268,850	百万円	300,450	百万円
3. 研究開発費	475,005	百万円	488,757	百万円
4. 従業員数	259,385	人	271,869	人

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年比
当期純利益	240,038	302,737	79
その他の包括利益			%
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	5,986	△12,788	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	21,172	△2,608	
計	27,158	△15,396	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△98,944	9,213	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	8,773	△2,411	
計	△90,171	6,802	
その他の包括利益合計	△63,013	△8,594	
当期包括利益	177,025	294,143	60
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	172,443	278,477	62
非支配持分	4,582	15,666	29

連結持分変動計算書

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2019年4月1日残高	258,740	528,880	1,500,870	△164,417	△210,560	1,913,513	171,102	2,084,615
包括利益								
当期純利益	—	—	225,707	—	—	225,707	14,331	240,038
確定給付制度の再測定	—	—	—	6,209	—	6,209	△223	5,986
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	21,246	—	21,246	△74	21,172
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△89,510	—	△89,510	△9,434	△98,944
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	8,791	—	8,791	△18	8,773
当期包括利益合計	—	—	225,707	△53,264	—	172,443	4,582	177,025
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	10,595	△10,595	—	—	—	—
配当金	—	—	△69,979	—	—	△69,979	△14,654	△84,633
自己株式増減—純額	—	△2	—	—	△31	△33	—	△33
株式に基づく報酬取引	127	△477	—	—	579	229	—	229
非支配持分との取引等	—	2,647	—	319	—	2,966	△3,511	△545
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△20,790	—	—	△20,790	—	△20,790
2020年3月31日残高	258,867	531,048	1,646,403	△227,957	△210,012	1,998,349	157,519	2,155,868

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2018年4月1日残高	258,740	527,408	1,300,336	△168,259	△210,674	1,707,551	174,734	1,882,285
包括利益								
当期純利益	—	—	284,149	—	—	284,149	18,588	302,737
確定給付制度の再測定	—	—	—	△12,850	—	△12,850	62	△12,788
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△2,627	—	△2,627	19	△2,608
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	12,232	—	12,232	△3,019	9,213
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△2,427	—	△2,427	16	△2,411
当期包括利益合計	—	—	284,149	△5,672	—	278,477	15,666	294,143
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△9,132	9,132	—	—	—	—
配当金	—	—	△81,633	—	—	△81,633	△18,185	△99,818
自己株式増減—純額	—	△105	—	—	114	9	—	9
非支配持分との取引等	—	1,577	—	382	—	1,959	△1,113	846
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	7,150	—	—	7,150	—	7,150
2019年3月31日残高	258,740	528,880	1,500,870	△164,417	△210,560	1,913,513	171,102	2,084,615

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 当期純利益	240,038	302,737
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	372,975	296,041
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	62,770	△127,464
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,938	△30,270
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	△85,896	14,725
(5) その他	△190,522	△252,092
計	430,303	203,677
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△273,920	△316,083
2. 有形固定資産の売却	23,104	37,023
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△18,732	△29,838
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	49,132	33,470
5. その他	14,320	82,041
計	△206,096	△193,387
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	105,119	△132,417
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	31,911	△108,586
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△69,979	△81,633
4. 非支配持分への配当金の支払額	△14,654	△18,185
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△33	9
6. その他	△4,142	△949
計	48,222	△341,761
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	△28,189	14,150
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,240	△317,321
VI 現金及び現金同等物の期首残高	772,264	1,089,585
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,016,504	772,264

(注記)

## 1. 1株当たり情報

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (単位：百万円)	225,707	284,149
期中平均株式数 (単位：株)	2,332,621,373	2,332,365,043
1株当たり親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (単位：円)		
基本的	96.76	121.83
希薄化後	96.70	121.75

2. 当社は、2019年4月1日より、IFRS第16号「リース」を、同基準の適用による累積的影響額を適用開始日において認識する方法を用いて適用しています。IFRS第16号の適用により、適用開始日に使用権資産が3,071億円、投資不動産が2,812億円、リース負債が6,363億円増加し、利益剰余金が208億円減少しております。これに伴い、連結財政状態計算書において、「使用権資産」「リース負債（流動負債および非流動負債）」を当連結会計年度より独立掲記しております。なお、投資不動産の大部分及びそれに対応するリース負債は、パナソニック ホームズ(株)に係るものであり、当年度末の連結財政状態計算書には含まれておりません（注記9. 参照）。また、連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていたリース料の支払の大部分を、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「長期債務の増減額」に含めております。
3. 当社は、2019年4月1日より、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を適用しております。IFRIC第23号の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。
4. 当社は、2018年12月21日の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック出資管理(株)（現・パナソニック出資管理(同)）が保有するパナソニック プレシジョンデバイス(株)（以下、「PPRD」）の株式等を、吸収分割により当社に承継させた上で、当社にPPRDを吸収合併することを決議しました。これらの手続により、当社は、2019年4月1日に、PPRDを吸収合併しております。
5. 当社は、2019年5月9日の取締役会において、当社の太陽電池の研究開発部門を、吸収分割の方法により、当社が新たに設立する株式会社に承継させることを決議しました。
6. 当社は、2019年7月19日に、海外市場において総額25億米ドルの米ドル建無担保普通社債を発行しました。
7. 当社は、2019年5月31日の取締役会において、当社のセキュリティシステム事業を、吸収分割の方法により、当社が新たに設立する株式会社に承継させることを前提として、新会社の株式をポラリス・キャピタル・グループ(株)が設立するSPC（特別目的会社）に譲渡することに関して、株式譲渡契約および株主間契約を締結することを決議しました。これを受け、当社は2019年11月20日に、上記

新設会社であるパナソニックi-PROセンシングソリューションズ(株)の株式を、SPCであるP S Pホールディングス(株)に譲渡しました。

8. 当社は、2019年11月28日の取締役会において、当社グループの半導体事業を、台湾に本社を置く半導体企業であるWinbond Electronics Corporation傘下のNuvoton Technology Corporationに譲渡することに関連して、当社が保有する半導体事業関連の知的財産権および契約の一部等を、吸収分割の方法により当社子会社であるパナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)に承継させることを決議しました。なお、当社グループから譲渡する予定の資産および負債については、売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債に分類しています。
9. 当社は、2019年5月9日の取締役会において、トヨタ自動車(株)との間で、街づくり事業に関する合弁会社の設立に向けた統合契約を締結することを決議しました。これを受け、2020年1月7日に、パナソニック ホームズ(株)は、共同株式移転の方法により本都合弁会社であるプライム ライフ テクノロジーズ(株)の完全子会社となり、当社の連結子会社ではなくなりました。
10. 当社は、2020年3月5日に、国内市場において総額1,000億円の無担保普通社債を発行しました。
11. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
12. 重要な後発事象  
当社は、2020年4月1日付で、当社の連結子会社である三洋電機(株)の車載用角形電池事業等を、同じく連結子会社であるプライム プラネット エナジー&ソリューション(株)（以下、「P P E S」）に承継しました。また、同日付で、P P E Sの株式の一部を、トヨタ自動車(株)に譲渡し、P P E Sを合弁会社化しました。これによりP P E Sは連結子会社ではなくなりました。なお、当年度末の連結財政状態計算書においては、当社グループからP P E Sおよびその傘下に移管する予定の資産および負債を、売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債に分類しています。
13. 2019年度末の連結子会社数は528社、持分法適用会社数は72社です。

## セグメント情報

(単位：億円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)					2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	売上高	前年比	営業利益 (△は損失)	利益率	前年比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
ア プ ラ イ ア ン ス	25,926	94	557	2.1	65	27,506	856	3.1
ラ イ フ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	19,125	94	1,798	9.4	278	20,361	646	3.2
コ ネ ク テ ィ ッ ド ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	10,357	92	922	8.9	98	11,277	944	8.4
オ ー ト モ ー テ ィ ブ	14,824	97	△466	△3.1	—	15,232	△121	△0.8
イ ン ダ ス ト リ ア ル ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	12,827	90	46	0.4	7	14,223	686	4.8
計	83,059	94	2,857	3.4	95	88,599	3,011	3.4
そ の 他	2,954	96	76	2.6	454	3,066	17	0.5
消 去 ・ 調 整	△11,107	—	5	—	—	△11,638	1,087	—
合 計	74,906	94	2,938	3.9	71	80,027	4,115	5.1

## (注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、経営管理上、各カンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つの報告セグメントに区分して開示しております。
  - ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。
2. 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整（2018年度は年金制度改定に伴う収益計上829億円を含む）及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
3. 2019年4月1日付で、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」を、「オートモーティブ」および「インダストリアルソリューションズ」に再編しております。また、「エコソリューションズ」を「ライフソリューションズ」に名称変更しております。加えて、一部の事業をセグメント間で移管しております。2018年度のセグメント情報については、2019年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。



2020年5月18日  
パナソニック株式会社2019年度 (第113期)  
連結及び単独決算概要

## 1. 連結業績

(単位：億円)

	2019年度	2018年度	前年比
売上高	74,906	80,027	94%
国内	36,091	37,166	97%
海外	38,815	42,861	91%
営業利益	2,938 (3.9%)	4,115 (5.1%)	71%
税引前利益	2,911 (3.9%)	4,165 (5.2%)	70%
当期純利益	2,400 (3.2%)	3,027 (3.8%)	79%
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	2,257 (3.0%)	2,841 (3.6%)	79%
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (円)	96.76	121.83	△25.07
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (円)	96.70	121.75	△25.05

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準 (IFRS) に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 529社 持分法適用会社数 72社

## 2. 単独業績

(単位：億円)

	2019年度	2018年度	前年比
売上高	40,588	42,552	95%
国内	27,866	28,738	97%
輸出	12,722	13,814	92%
営業利益	853 (2.1%)	1,103 (2.6%)	77%
経常利益	1,373 (3.4%)	1,652 (3.9%)	83%
当期純利益	1,555 (3.8%)	1,391 (3.3%)	112%
1株当たり当期純利益 (円)	66.67	59.64	7.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	66.63	59.60	7.03